

平成29年度行政評価 施策評価シート (平成28年度実績)

施策名 安全で快適な住宅地の整備

施策コード 060402

1. 施策の担当	
主管課	都市整備部 都市計画課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第6章 心地よく、くつろぎを感じるまちづくり (快適・憩い)	節 第4節 住宅
	施策	安全で快適な住宅地の整備	

基本方針
 ・ 計画的な住宅地の供給をはじめ、良好な街並みの形成や建築物の耐震化率向上を推進し、安全で快適な住宅地の整備を進めます。

現況と課題
 ・ 日根野駅周辺では土地区画整理事業が完成し、良好な住宅地が形成されています。
 ・ 一般的にいわれるミニ開発の住宅地開発が多く、計画的な住宅地の供給を進める必要があります。
 ・ 耐震改修促進計画を策定し、既存建築物の耐震化を促進しています。

施策目標
 対象 (誰を、何を、どこを)

市民

意図 (どのような状態にしたいのか)
 防災性向上のため老朽住宅の除去や道路、公園等の整備を総合的に行い、安全で快適に生活できるようにします。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	40.0						
重要度 (偏差値)	52.0						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H27決算	H28決算					
コストの内訳	人件費	千円	1,704	1,711				
	事業費		5,715	11,747				
	フルコスト		7,419	13,458				
財源内訳	国庫支出金	千円	1,914	4,387				
	府支出金		956	1,264				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		4,549	7,807				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		2,845	6,096				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 良好な居住環境へ誘導した地区計画数 (累計)							
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値	5.0	6.0	6.0	7.0	7.0	8.0	8.0
実績値	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0		
達成度	100.0	100.0	100.0	100.0	114.29		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
地区の状況に応じて、良好な居住環境の形成を図るために必要なルールづくりを地区計画制度によって誘導を行うもので、この数の増加により良好な住宅地の整備状況が分かります。		過去の実績から「2～5年毎に1地区策定」を目標としました。			H27年度は、熊取駅西地区の決定 H28年度は、南中安松西地区の決定		

② 成果指標 2		既存木造建築物の耐震診断補助件数					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
実績値	5.0	9.0	19.0	7.0	13.0		
達成度	100.0	90.0	190.0	70.0	130.0		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
耐震改修促進計画に基づき、昭和56年以前の既存木造建築物については耐震診断費の一部を補助し、建物の安全性や補強が必要かどうかを判断することで、耐震化の指標としました。	耐震診断を継続して進める目標設定としました。	耐震診断補助については市民フォーラム等市民へ向けた普及啓発を実施できたため、達成率は190%となった。平成27年度以降は除却や改造にかかる耐震補助制度を創設し、さらなる耐震化に努めた。平成29年度には第3回市民フォーラムとして定住移住促進をテーマに周知をはかる。

③ 成果指標 3		既存木造建築物の耐震設計補助件数					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値		1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
実績値		1.0	1.0	1.0	3.0		
達成度		100.0	50.0	50.0	150.0		

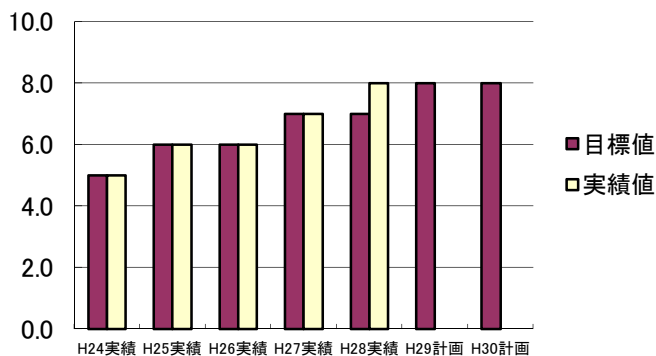
指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
耐震診断を実施済みの既存木造建築物に対する耐震設計費の一部を補助することで、耐震化の指標としました。	耐震設計を継続して進める目標設定としました。	建築基準法上不適切な木造住宅である場合、国費等補助対象とならないことや、また高額な費用がかかることが予想できた場合等で、診断結果で留まることが多いことが通例となっている。

④ 成果指標 4		既存木造建築物の耐震改修補助件数					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
実績値		2.0	1.0	1.0	2.0		
達成度		100.0	50.0	50.0	100.0		

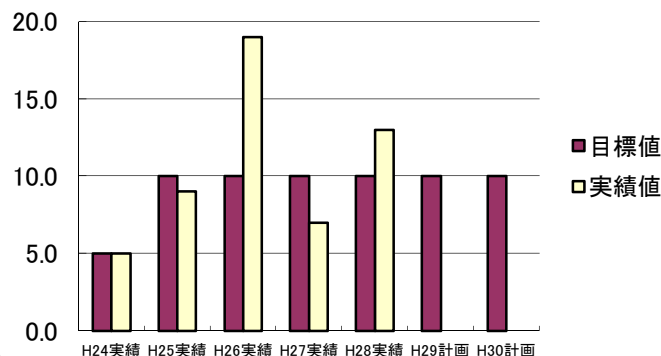
指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
耐震診断・設計を実施済みの既存木造建築物に対する耐震改修費の一部を補助することで、耐震化の指標としました。	耐震改修を継続して進める目標設定としました。	改修補助を行うには昭和56年5月31日以前に建築基準法による建築確認を受けて建築された木造住宅であること、また、診断を実施後、改修に加えてリフォームを実施する際の費用が高額等の問題により、建築物の現状を把握するに留まることが多い。

図表

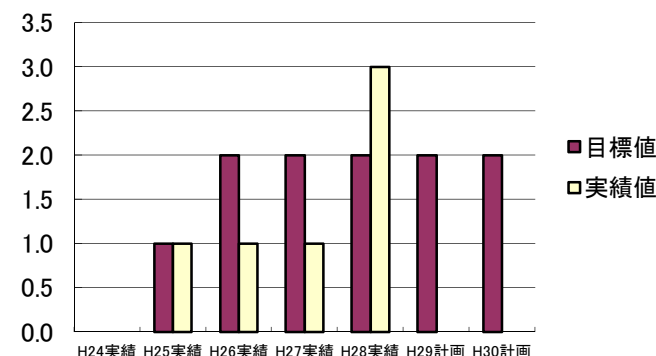
成果指標①



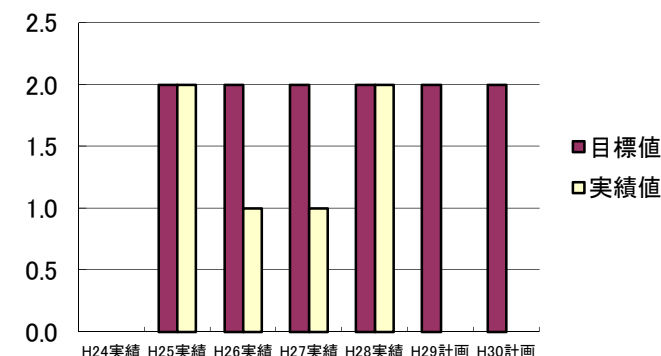
成果指標②



成果指標③



成果指標④



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	地区計画数は、他市と比較しても多くなっており、目標数に向け順調に推移している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	アンケートの前回調査と比較して、重要度は増えているものの、満足度は減少している。地区計画を策定した後、良好な住宅開発を早期に誘導することにより目に見える効果を示して行きたい。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	地域の取り組みにより、地区計画や建築協定による良好な住環境の保全や、既存建築物の耐震診断や耐震改修を促進することが望まれている。
	合計点	(10点中) 8点	
総合評価	B	耐震化率を高めるべく、耐震改修促進計画の改定をはじめ、耐震上不可欠な民間建築物の補助等、定住・移住促進等施策メニュー（民間建築物部門）の拡充と充実を図っていく。 JR日根野駅や南海羽倉崎駅のバリアフリー化、りんくうタウン駅内方線の設置が終了し、今後は南海鶴原駅、井原里駅のバリアフリー化に向けて検討を進めていく。	
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）	B	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。	
三次評価（理事者による評価）	B	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H28年度決算額			H29年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	1,711	11,747	6,096	14,075	A
合計			1,711	11,747	6,096	14,075	